



第690号

「島のひろば」編集委員会電話 04992-2-8256

くらしの相談は共産党町議団へ

小池2-9318 山田2-3670
酒井090-4545-0032

大軍拡より暮らしを！

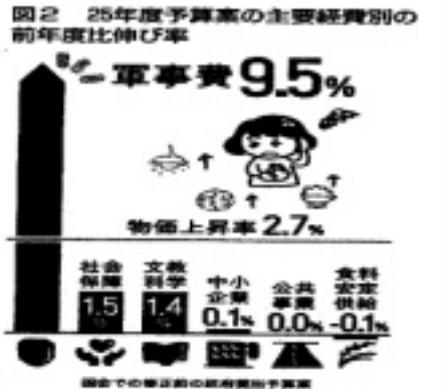
「財界・大企業中心」そして「日米同盟には指一本触れてはならない」、この二つのゆがみに切り込み、自民党政治をもとから変える、日本共産党の役割がますます重要になっています。

2025年度予算が一部野党の後押しを受け成立しました。大軍拡・大企業へのばらまきという日本政治の二つのゆがみのため、国民の本来に切実な暮らしへの願いが置き去りにされてしまいました。

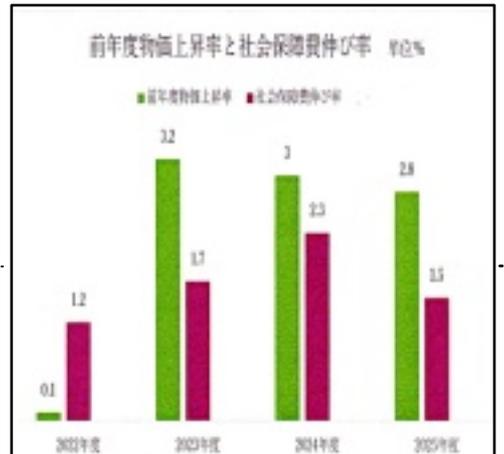
国民生活こそ戦後 最も厳しい

物価高騰が続き、国民生活は苦境に追い込まれています。

「戦後最も厳しい安全保障環境だ」と言っている軍事費だけを異常に突出させ続ける石破自公政権。一方で、社会保障、教育、中小企業などはどれも物価上昇に追いつかず、実質マイナス。そのことは社会保障費だけみても、昨年、昨年と2年連続で前年度の物価上昇率を下回る伸び率で



『女性のひろば』2025年5月号より



2025年度の前年度物価上昇率は4～12月の平均値から算出 『議会と自治体』2025年3月号より

しかし予算化されず、今年度予算も同様の傾向が見られます。政府は暮らしの予算を削りに削っているのです。(左右のグラフを参照して下さい。)

日本共産党は、国会で「責任ある財源論を持つ党こそ、困っている人の暮らしを守る」という立場を貫いて奮闘しました。

自公政権が、大軍拡、大企業への大盤振る舞いという無責任な放漫財政を続け、国民民主党や日本維新の会などが、あれ

これらの要求を財源の裏付けなく主張するも、日本共産党は真に責任ある財源論と一体に暮らし全体を応援する組み合わせ提案を示しました。

「戦後最も厳しいレベルにあるのは国民の暮らし」です。二つのゆがみにメスを入れれば消費税を減税し、暮らし応援の予算を大幅に増やす積極財政は可能です。

今こそ「大軍拡より暮らしを！」の声を大島からも大きく上げていきましょう。

開発センターでの「かこむつどい」に参加された皆さんと固い握手を交わし、会場を後に、次の訪問先大島老人ホームへ向かいました。

ホームでは、理事長さん、施設長さんが出迎えて下さり、早速、懇談。施設の概要などの説明を受け、介護スタッフを確保するための苦労をお聞きし、日本全国どこでも同じ課題を抱えていることを吉良さんも再確認、国会でも引き続き取り上げていくことを約束しました。



日本共産党大島町委員会は以上の見解を発表しました

吉良よこ子さんの大島訪問記③

昨年12月14・15日の吉良よこ子参議院議員の大島訪問の様子第3回です。

ホームの中を案内していただき、途中でお会いしたお年寄りとお話や握手が、笑顔であいさつをかわしました。

老人ホームの後は岡田の漁業者との懇談です。

ここでの話題は、燃料費の高騰と気候変動で海水温が上がり、海藻のつき具合が変わったために獲れなくなってしまうという切実な問題でした。

気候変動というまさに私達人類に課せられた課題を痛感しました。

三月議会一般質問

小池 歩 議員

島外生徒受け入れ事業について

問 離島留学は全国で50を超える離島

で実施されており、大島でも受け入れのための学生寮が建設され、来年度から開始となる。改めて、その意義、事業のプロセスや学生寮等についての諸課題、とりわけ、生徒の見守り・メンタルケア・問題発生時の処置等について関係諸機関の連絡協議会が必要だと考えるがどうか。

答 教育長 離島留学制度の目的は、積極的な目的意識や意欲を持った高校生に

島の豊かな自然や文化の中で大いに学習や部活動に取り組み自分の夢を達成してもらうとともに、島の生徒の活性化に

もつながると考えます。

答 教育文化課長

本年8月に寮と学校の見学・説明会開催。10月中に入寮のための選考申込みを行い、12月都内で選考会を実施し、合格者は2

酒井 周 議員

島外医療機関通院交通費等支援対策事業の回数制限の再考について

問 島外医療の回数

制限されたことで毎月島外医療を必要としている方が、船賃高騰や島嶼会館の予約がとれず、宿泊費も高く困っている。回数制限を再考することと他島の首長及び都と協議して島嶼会館の予約の適正化

月の大島高校入試の受験資格を得ることになります。

寮の規則は大島高校とも協議して策定

します。寮長・寮母の採用については公募します。連絡協議会は、すでに設置されている大島高校の

学校運営協議会の機能をベースに構築できないか検討中です。

と島嶼会館が利用できない場合に優先的に宿泊できる施設の確保をしてほしい。

答 福祉けんこう課長

島外医療機関への通院交通費支援事業は昨年4月に過重な財政負担を理由に5回までとさせていたが、制度自体の見直しも必要であり、真に必要な方々に助成できるようにしたい。優先的に宿泊できる施設

的に宿泊できる施設の確保はかなりハードルの高い事業だと思われま。

へりによる搬送の柔軟対応の医療機関要請について

問 重度の骨折をし

た方を船で搬送しようとしたところ欠航や満席、運休で搬送できず待たされたケースがあったそうだが搬送のための船席の確保の要請と船による搬送が不可能であればへり搬送選択も可能とするよう他島の首長とも協議して要請をしてほしい。

答 福祉けんこう課長

船席の確保はいつ必要かが不確定で数や費用負担の問題が課題になると思います。へり搬送については他島の首長が課題としてくれるかどうかだが、島嶼地域の担当課長もあるの聞いてみようと思います。